

令和6年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和5年度）

●基本情報

事業名(取組名)		社会福祉関係総務費（避難行動要支援者の支援）			評価番号	1-5-13-5
担当課		福祉課	係	社会福祉係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【5】防災対策の充実			款	【0103】民生費
	施策	【13】防災体制の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	⑤避難行動要支援者への支援協力			目	【01030101】社会福祉総務費
			事業			

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	24	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☐ 補助金等 ☒ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	要介護者や重度の障害者など、日常生活において手助けを必要とする人に対して、災害発生時などに地域の中で支援を行う。					

●実施 ～DO～

事業業績	災害発生時に、一人暮らし高齢者等の要支援者を速やかに避難させるための「避難行動要支援者システム」の登録情報を最新データに更新し、誰一人として取り残されない避難行動体制の構築を図った。 また、避難行動要支援者登録制度の普及を目的に、要支援者及び避難支援者に対し周知徹底を行うとともに避難支援者側となる自主防災組織（各区長）にも協力依頼を呼びかけた。				
支出	主な歳出の節	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳	12 委託料	294,360 円	294,360 円	832,700 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	その他	円	円	円	
事業費 計	294,360 円	294,360 円	832,700 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	294,360 円	294,360 円	832,700 円	
事業費 計	294,360 円	294,360 円	832,700 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 災害発生時、要介護者や障害者等の自分ひとりで避難することが困難な方が、日常生活において安心・安全な生活送れるよう貢献することができた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 災害発生時は、相互協力の自助・公助・共助の連携が重要となり、避難行動要支援者登録制度は、特に共助として隣近所や自主防災組織等の関わりが必要となることから、その体制づくりには、町関与が妥当と考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 要支援者と避難支援者の双方への周知、制度の理解説明を徹底し、支援体制を充実させる必要がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 災害時の避難支援、町民の安心・安全な生活確保のため必要な事業と考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 類似する業務なし。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 避難行動要支援者登録制度のシステムの必要な経費となっており、これは登録制度の軸となるシステムを常に正常な状態において維持管理を行うための必要経費となる。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 要支援等の登録者数の減少につながる恐れがあり、受益者負担を求める事業ではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 避難行動要支援者登録制度をより充実させるため、避難行動要支援者システムを活用するとともに、要支援者と避難支援者の双方に制度の重要性をさらに周知し、理解と協力を求め、要支援者の登録数と避難支援者となる自主防災組織等の協力地区数を継続して増やせるよう努める。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		民間福祉避難所の開設			評価番号		1-5-14-1	
担当課		福祉課	係	社会福祉係	☒ 予算なし			
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			予算科目	会計		
	基本施策	【5】防災対策の充実				款		
	施策	【14】防災施設の整備充実				項		
	主な取組	①指定緊急避難場所の拡充				目		
			事業					

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	令和	2	年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☒ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	町内の社会福祉施設と民間福祉避難所に関する協定を締結し、災害時に備え、町民の安心で安全な生活の確保に努める。				

●実施 ～D0～

事業業績	協定を締結している社会福祉施設の利用者（対象者）について、情報を共有を行った。				
	・介護老人保健施設 もえぎ野 ・地域密着型介護施設 あおば ・複合福祉施設 響 ・特別養護老人ホーム やまなみ園 ・グループホーム ソラスト利根				
支出	主な歳出の節		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳				
	事業費 計				
財源	主な歳入の科目		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 災害時に介護が必要な高齢者等は自主避難や介助なしで、避難所で生活することは困難であるため、設備が整う福祉施設に避難することで、安心安全に避難所生活することが可能となる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町と民間福祉避難所が連携を強化することで、迅速な避難所の開設が可能となる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 今後も避難に関する課題について協議や検討を重ね、安全な避難と避難所の開設に向け取り組む。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 災害時の高齢者等の安心安全な生活を確保するため、継続的に実施する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 類似事業なし。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 予算なし
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 誰一人残されない避難を目指すため、受益者負担を求める事業ではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 町の高齢化が進み、介護の必要な要支援者が今後も増加傾向にあることから、民間福祉避難所との連携をさらに強化し、災害時の迅速かつ安全な避難体制の整備を図る。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		在宅福祉サービス運営事業			評価番号		2-2-5-1	
担当課		福祉課	係	社会福祉係	☐ 予算なし			
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			予算科目	会計	【01】一般会計	
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進				款	【0103】民生費	
	施策	【5】地域福祉の充実				項	【010301】社会福祉費	
	主な取組	①福祉を支える人材の育成				目	【01030101】社会福祉総務費	
			事業					

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度		☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託〔 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	町内の高齢者や障害者及び子育て世帯等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、ボランティアによる家事援助、送迎サービス等を提供し、本人や家族の日常生活における負担軽減を図る。				

●実施 ～D0～

事業業績	町で補いきれない地域に密着した支援を行うため、社会福祉協議会に在宅福祉サービスを委託し、登録ボランティアが日常生活上において援助の必要がある高齢者や障害者及び子育て世帯を対象に、家事援助や送迎サービスを提供し支援を行った。 【令和５年度利用実績】 ・送迎（７０８件）・家事援助（２０１件）・保育（１０４件）				
支出	主な歳出の節		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	11 役務費	619,531 円	1,141,591 円	3,193,742 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		619,531 円	1,141,591 円	3,193,742 円	
財源	主な歳入の科目		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	619,531 円	1,141,591 円	3,193,742 円
事業費 計		619,531 円	1,141,591 円	3,193,742 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 高齢者や障害者，子育て世帯の日常生活の負担軽減を図り，住み慣れた地域で安心して生活ができるよう貢献した。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町で補うことができない地域福祉サービスを社会福祉協議会に委託しているため，事業主体は町であることが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 利用者のニーズに応えるため，登録ボランティアの確保と育成が必要である。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない サービスや支援を必要とする利用者が多いことから，廃止や休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 類似事業なし。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 必要な経費のみ計上していることから，削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない
		理由	利用者から利用料を徴収している。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 引き続き，町が補いきれない地域に密着した福祉サービス事業を社会福祉協議会に委託し，利用者のニーズに対応できる支援側のボランティア育成と確保を支援し，きめ細やかなサービス内容の向上に努めていく。

令和6年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和5年度）

●基本情報

事業名(取組名)		一般介護予防事業（住民交流通いの場事業）			評価番号	2-2-5-2
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費
	施策	【5】地域福祉の充実			項	【080303】一般介護予防事業費
	主な取組	②社会福祉関係団体の育成			目	【08030301】一般介護予防事業費
					事業	一般介護予防事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	29	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☒ 補助金等					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	地域の住民主体の通いの場において、茶話、体操、レクリエーション及び認知症予防等の介護予防活動を行う。また、通いの場に適した団体に対して補助金を出し活動を支援していく。					

●実施 ～DO～

事業業績	高齢者が身近なところで気軽に通える場が創出され、高齢者の社会的な孤立の解消、心身の健康維持及び要介護状態の予防並びに地域での助け合い体制の構築が図られている。 実施団体 12団体 9,364人参加				
支出	主な歳出の節		令和年3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	551,500 円	1,312,500 円	1,660,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		551,500 円	1,312,500 円	1,660,000 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	110,300 円	262,500 円	332,000 円
		県支出金	68,937 円	164,062 円	207,500 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	217,842 円	518,437 円	655,700 円
		一般財源	154,421 円	367,501 円	464,800 円
	事業費 計		551,500 円	1,312,500 円	1,660,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、休止する団体もあったが、実施団体は11団体となり、その活動が地域に広がりを見せている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町が実施団体を支援し、住民が身近な地域において通える介護予防の場を適正に広げていく必要がある。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 高齢化が急速に進んでいることから、地域における介護予防活動により介護給付費の抑制を図る。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 高齢化が急速に進むことにより、実施する高齢者と参加する高齢者共に介護予防効果がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 地域に住民交流通いの場を広げて行く段階にあることから、現状を維持する必要がある。
	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 住民による運営団体が主体的に活動することを支援するため、事業の趣旨に沿った運営がなされているかモニタリングを行っている。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 高齢化により要介護支援認定者数は増加しており、身近な地域で実施される介護予防活動は必要不可欠であることから、住民交流通いの場の運営団体を今以上に増やしていく必要がある。対象の団体が急速に増える場合は、補助金の内容等の見直しを行う必要がある。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		敬老会開催事業			評価番号	2-2-6-1
担当課		福祉課	係	高齢介護係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			目	【01030102】老人福祉費
					事業	敬老会開催事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度 ☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他 ()		
事業概要	長年にわたり社会の発展の貢献された高齢者の皆様の長寿をお祝いするとともに、感謝の気持ちを込めて、敬老会を開催し、式典、演芸等を披露する。		

●実施 ～DO～

事業業績	新型コロナウイルス等の影響により中止してきた敬老会を4年ぶりに実施し、約350名が参加があった。式典では、100歳を迎えられた方(8名)、88歳を迎えられた方(110名)を長寿者として町長から代表者に褒状と記念品を贈呈した。また、式典後は利根町リハビリ体操指導士の会の協力により参加者全員でシルバーリハビリ体操を行うとともに、濱野志隆さんによりギターに合わせて懐かしい歌を参加者の皆様とともに歌ったり、落語を披露した。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	7 報償費	円	円	233,000 円
	11 役務費	円	9,000 円	9,000 円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	0 円	9,000 円	242,000 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	円	9,000 円	242,000 円
	事業費 計	0 円	9,000 円	242,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 健康，長寿の意識の高まりにより，健康寿命が延び，元気な高齢者が増えていくことで，社会参加の意欲を促進させている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 高齢化が急速に進むなか，健康長寿の意識を高めることは，医療費，介護給付費の抑制にも繋がることから，町が積極的に事業を実施していく必要がある。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 毎年多数の方に参加いただいているが，更に魅力あるイベントとして開催できるよう検討していく必要がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 今後も長年にわたり社会の発展に貢献された高齢者をたたえ，事業を継続する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 高齢化が急速に進む昨今，健康長寿の意識を高めることは，医療費，介護給付費の抑制にも繋がることから，事業を従来通り実施していく必要がある。
	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 高齢者の長寿のお祝いが目的なので，受益者からの負担は求めない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 新型コロナウイルス感染症の影響等により開催できていなかったため，長年にわたり社会の発展に貢献された高齢者をたたえることを目的に事業を継続する。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		高齢等雇用安定事業			評価番号	2-2-6-1(2)
担当課		福祉課	係	高齢介護係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元氣あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			目	【01030102】老人福祉費
					事業	高齢等雇用安定事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	30	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	地域の日常生活に密着した高齢者の就業機会の提供と生きがいの充実，社会参加の促進をすることで，シルバー人材センターの活動の活性化を図るとともに，法人としての運営の効率化と，組織体制を整備するなど運営基盤の強化を図る。					

●実施 ～D0～

事業業績	利根町シルバー人材センターが令和元年度から一般社団法人となり、組織体制の整備及び運営基盤の強化を図るため、団体に対して補助金を交付した。なお、茨城県シルバー人材センター連合会を通じて、町の補助金と同額の国庫補助金が直接支給されている。				
支出	主な歳出の節		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	2,100,000 円	2,300,000 円	2,500,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		2,100,000 円	2,300,000 円	2,500,000 円
財源	主な歳入の科目		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	2,100,000 円	2,300,000 円	2,500,000 円
	事業費 計		2,100,000 円	2,300,000 円	2,500,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 高齢者の就業機会の提供と生きがいの充実、社会参加の促進をすることで、シルバー人材センター活動の活性化を図ることができる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 法人としての組織体制の強化と、運営基盤の安定確立を図る必要からも今後も補助を継続する。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 今後、ますます高齢者が増えていく中で、シルバー人材センターの運営について、必要な対応が見えてくる可能性がある
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 今後も更に高齢化が進む中、高齢者の就業機会の提供と生きがいの充実、社会参加を促進するためにも事業を継続する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 法人としての組織体制の強化及び、運営基盤の安定確立を図る観点からも今後も補助を継続する。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 高齢者にとって働くことは、健康と生きがいを持ち、閉じこもり防止や孤独感の解消にも有効なため、法人としての運営基盤の安定確率を図るためにも積極的に補助を行う。

令和6年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和5年度）

●基本情報

事業名(取組名)		単位老人クラブ助成事業			評価番号	2-2-6-1(3)
担当課		福祉課	係	高齢介護係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			目	【01030102】老人福祉費
					事業	単位老人クラブ助成事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業業績	各単位老人クラブに助成金を交付したことで、単位老人クラブの活動を活発にし、活動に参加する会員一人ひとりが生きがいを持って活動している。それにより、元気な高齢者が増え全体として明るい長寿社会の形成と健康づくり、社会参加の増加に繋がっている。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	10 需用費	14,520 円	円	円
		15 原材料費	38,000 円	24,200 円	円
		18 負担金、補助及び交付金	928,000 円	884,000 円	926,000 円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		980,520 円	908,200 円	926,000 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	228,000 円	195,000 円	244,000 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	752,520 円	713,200 円	682,000 円
	事業費 計		980,520 円	908,200 円	926,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 単位老人クラブへ助成金を交付することで、活発な活動を促し、高齢者の生きがい形成や社会参加の機会を増やしている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 単位老人クラブの適正かつ積極的な活動を促すに当たり、町の関与が重要である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 進行する高齢化により、単位老人クラブを退会する会員もいるため、新規会員の加入促進を進めることが重要である。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 引き続き事業を継続することが重要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 単位老人クラブの活動に対する町の支援は必要であるため今後も助成を継続する。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 各単位老人クラブは、加入している会員からの会費と、町からの助成金を財源として活動しているため適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 事業の継続により、単位老人クラブの活動が活発になり、結果的に高齢者の社会へ参加する機会の増加に繋げる。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		高齢者買い物支援事業			評価番号	2-2-6-1(4)
担当課		福祉課	係	高齢介護係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			目	【01030102】老人福祉費
					事業	高齢者買い物支援事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	令和	元	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施(直営) ☒ 委託 (☒ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	高齢社会が進行する中、交通手段を理由に生活必需品の買い物に不便をきたしている高齢者が、地域で安心して暮らせるよう衣料品、日用雑貨等の買い物支援を実施する。対象は、65歳以上の一人暮らし高齢者、又は高齢者のみの世帯の方を対象に月1回程度の買い物ツアーを実施する。					

●実施 ～DO～

事業業績	各単位老人クラブに助成金を交付したことで、単位老人クラブの活動を活発にし、活動に参加する会員一人ひとりが生きがいを持って活動している。それにより、元気な高齢者が増え全体として明るい長寿社会の形成と健康づくり、社会参加の増加に繋がっている。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	18 負担金、補助及び交付金	497,878 円	382,189 円	609,456 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	497,878 円	382,189 円	609,456 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	497,878 円	382,189 円	609,456 円
	事業費 計	497,878 円	382,189 円	609,456 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 加齢等の理由により、買い物に不便を感じてる高齢者に対して、定期的に事業を実施することでニーズの充足に繋がっている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 適正に事業を推進させ、町に住む高齢者からのニーズを把握し、的確に事業へと反映させるには町の関与は不可欠である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 予算や人員に制限があるものの、車両の増車や開催回数を増やすとともに利用者の希望を反映し買い物場所を設定するなど成果を向上させることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 高齢化の進行により、自動車の運転が難しくなる高齢者が増える状況を鑑みると、ますます需要は高まると予想されるので事業を継続する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業に使用する車両の維持費、損害保険料等の経費が必要である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 高齢者の生きがい支援や社会性の向上を目的としているので、受益者からの負担を求めている。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も事業を継続することで、生活必需品の買い物に不便を感じている高齢者を支援し、そのニーズを満たし、住み慣れた地域で安心して生活できることや、参加者同士の交流も生まれることで、孤独感の解消・社会性の向上を図る。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		老人クラブ連合会助成事業			評価番号	2-2-6-1(5)
担当課		福祉課	係	高齢介護係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			目	【01030102】老人福祉費
			事業	単位老人クラブ助成事業		

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度 ☒ 事業開始年度不明		
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()				
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他 ()				
事業概要	老人クラブ連合会の活動に対する助成金を交付し、連合会の活動を促すことで、単位老人クラブの活性化に繋がり、老人クラブに参加する会員(高齢者)の健康増進と社会参加の向上を図ります。				

●実施 ～DO～

事業業績	単位老人クラブを統括している老人クラブ連合会に助成することで、連合会の活動を促進させます。それに伴い各単位老人クラブの活動も活性化となり、参加する老人クラブの会員(高齢者)の健康増進と社会参加の向上を図る。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	18 負担金、補助及び交付金	807,200 円	807,000 円	806,900 円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	807,200 円	807,000 円	806,900 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	212,000 円	243,000 円	242,000 円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	595,200 円	564,000 円	564,900 円
	事業費 計	807,200 円	807,000 円	806,900 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 老人クラブ連合会が、積極的に活動することにより、各単位老人クラブの活動も活発になっている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 老人クラブ連合会の適正かつ積極的な活動を促すにあたり、町の関与が重要である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 現状、老人クラブ連合会が主催する行事に、各単位老人クラブから多くの会員が参加しており、高齢者の生きがい支援を促進している。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 引き続き、事業を継続することが重要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 老人クラブ連合会の活動に対する町の支援は必要であるため今後も助成を継続する。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 高齢者の生きがい支援や社会性の向上を目的としているので、受益者からの負担を求めている。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も事業を継続することで、生活必需品の買い物に不便を感じている高齢者を支援し、そのニーズを満たし、住み慣れた地域で安心して生活できるとともに、参加者同士の交流も生まれることで、孤独感の解消・社会性の向上を図る。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)				老人福祉週間記念事業		評価番号		2-2-6-1(6)	
担当課		福祉課		係	高齢介護係	☐ 予算なし			
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元氣あふれるまちづくり				予算科目	会計	【01】一般会計	
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進					款	【0103】民生費	
	施策	【6】高齢者福祉の充実					項	【010301】社会福祉費	
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大					目	【01030102】老人福祉費	
							事業	老人福祉週間記念事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称	
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度 ☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）		
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）		
事業概要	町内在住の方で、満８８歳と満１００歳の方に、長寿のお祝いと敬老の意を表し、褒状及び記念品を贈り長寿を祝うことで、健康・長寿の意識を高め、健康寿命の延伸を図る。		

●実施 ～D0～

事業業績	町内在住の米寿（８８歳）達成者に褒状及び記念品を、また、１００歳達成者には、祝い金として５万円を贈呈する。				
	令和５年度の実績 ８８歳 １１０名 １００歳 ８名				
支出	主な歳出の節		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	7 報償費	610,000 円	733,987 円	971,175 円
		10 需用費	134,959 円	197,835 円	255,846 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		744,959 円	931,822 円	1,227,021 円
財源	主な歳入の科目		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	744,959 円	931,822 円	1,227,021 円
	事業費 計		744,959 円	931,822 円	1,227,021 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 健康と長寿意識の高まりにより、健康寿命が延び、元気な高齢者が増えていくことで、社会参加の意欲を促進している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 高齢化が急速に進む中、町民の健康長寿の意識を高めることは、医療費、介護給付費の抑制にも繋がることから、町が積極的に事業を実施していくことが重要である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 事業の対象者は決まっており、予算も限られるため成果の向上の余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 今後も、長年にわたり社会の発展に貢献された高齢者をたたえ、事業を継続する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 高齢化が急速に進むなか、健康長寿の意識を高めることは、医療費や介護給付費の抑制にも繋がることから、町として従来通り積極的に事業を実施していくことが重要である。
	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 長寿のお祝いが目的あることから、受益者（対象者）に負担は求めない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も、長年にわたり社会の発展に貢献された高齢者をたたえる目的で、事業を継続する。

令和6年度事務事業評価シート （評価対象年度 令和5年度）

●基本情報

事業名(取組名)		高齢者等買い物弱者移動販売事業			評価番号	2-2-6-1(7)
担当課		福祉課	係	高齢介護係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			目	【01030102】老人福祉費
					事業	高齢者等買い物弱者移動販売事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	令和	元	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	少子高齢化が進み、小売店や商業施設の衰退や交通手段の不足から、生活必需品の購入に不便を感じている高齢者等に対し、住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう食料品や日用品等の移動販売を実施する。					

●実施 ～DO～

事業業績	親族や支援者に買い物を依頼していた高齢者等が、自ら商品を手に取り、選ぶことにより、買い物の楽しさを感じながら日用生活品を購入することができている。 令和3年度まで事業委託により実施していたが、令和4年度から事業実施者が株式会社カスミに変更になったことに伴い、事業の実施手法を補助金の交付に変更し、対象経費の赤字分を補助金として交付している。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	12 委託料	1,521,311 円	円	円
		18 負担金, 補助及び交付金	円	0 円	2,000,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		1,521,311 円	0 円	2,000,000 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,521,311 円	0 円	2,000,000 円
	事業費 計		1,521,311 円	0 円	2,000,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 移動販売利用者数や販売金額は年々増えており、移動販売を実施することにより、住み慣れた地域で安心して日常生活を送ることに寄与している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 地域性が高いことや採算を得にくい事業であることから、町が関与し、買い物弱者対策を継続的に行うことが望ましいと考えられる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 移動販売利用者数や販売金額は年々増えていることから、地域の状況に合わせ、販売拠点を定期的に見直すことにより町民の充足感を高められると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 高齢化が急速に進むことで、身体機能の低下や運転免許証の返納による買い物困難者の増加が予測される。交通手段がない地域での買い物の機会は継続して提供する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある サービスの質や事業の維持向上を図る観点から現在の事業費は必要なコストと考えられる。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 高齢者等が住み慣れた地域で、健康でかつ安心して暮らせるまちづくりを推進するため、移動販売事業が町民のニーズに合わせて安定的に継続することができるよう、実施事業者を支援します。

令和6年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和5年度）

●基本情報

事業名(取組名)		シルバーカー購入補助事業			評価番号	2-2-6-1(8)
担当課		福祉課	係	高齢介護係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①高齢者の社会参加機会の拡大			目	【01030102】老人福祉費
					事業	シルバーカー購入補助事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	令和	元	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☒ 補助金等					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	町内に住所を有する65歳以上の高齢者に対して、高齢者の歩行を容易にするシルバーカーの購入の一部として町から補助金（5,000円）を交付する。					

●実施 ～DO～

事業業績	令和５年度は、１４名に補助金を交付した。				
支出	主な歳出の節		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	18 負担金，補助及び交付金	80,000 円	104,700 円	70,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		80,000 円	104,700 円	70,000 円
財源	主な歳入の科目		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	80,000 円	104,700 円	70,000 円
		一般財源	円	円	円
	事業費 計		80,000 円	104,700 円	70,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 高齢者の歩行を補助するシルバーカーを使用することで、外出する機会の増加に寄与している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町に住む高齢者を対象としているので、町が事業の主体とすることが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 町の広報紙だけでなく、民生委員やケアマネジャーを通じて、町民に広く周知している。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 高齢者が安心して外出するために、歩行を補助するシルバーカーの購入費の助成は必要であるため、事業の継続が重要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 助成金額は適正な金額である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない シルバーカー購入費の一部として、町で補助金を交付するものである。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 シルバーカーを使用することで、高齢者の歩行を容易にし、生活の行動範囲が広がり、生きがいつくりと健康の向上が大いに期待出来るため、今後も事業を継続していく。

令和6年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和5年度）

●基本情報

事業名(取組名)		愛の定期便事業			評価番号	2-2-6-2(2)		
担当課		福祉課	係	高齢介護係	予算科目	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり				会計	【01】一般会計	
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進				款	【0103】民生費	
	施策	【6】高齢者福祉の充実				項	【010301】社会福祉費	
	主な取組	②高齢者世帯の在宅生活支援				目	【01030102】老人福祉費	
						事業	愛の定期便事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	● なし ○ あり	名称				
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	平成	13	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ● 単年度繰返し ○ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託〔 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	病弱な65歳以上の一人暮らしの方を対象に、安否の確認及び孤独感の解消を図ることを目的として、隔週で乳製品を手渡しで配布する。					

●実施 ～DO～

事業業績	65歳以上の一人暮らし高齢者の方を対象。 乳製品（ヤクルト）を隔週1回（7本）手渡しにより配布。				
	R3 利用者数 29名				
	R4 利用者数 29名				
	R5 利用者数 33名				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	12 委託料	350,364 円	318,458 円	291,970 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		350,364 円	318,458 円	291,970 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	350,364 円	318,458 円	291,970 円
	事業費 計		350,364 円	318,458 円	291,970 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 日常生活の見守り（安否確認）を行うことで、高齢者の方が安心して暮らせる地域づくりに貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 高齢化が急速に進む中、見守り等の支援を必要とする方が増えていくことから、町が積極的に関与し、安心して暮らせる地域づくりに取り組んでいく。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 町の広報紙だけでなく、民生委員やケアマネジャーを通じて、町民に広く周知している。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 病弱な65歳以上の一人暮らしの方を対象に、安否の確認及び孤独感の解消を図ることを目的としているので、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 日常生活の見守りを行うのに必要な経費であるため、コスト削減の余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 一人暮らし高齢者が増加しているため、見守り等の支援を必要とする方が増えていくことから、安心して暮らせる地域づくりに取り組む。 民生委員や見守り活動に関する協定締結事業者と連携した安否確認についても継続して実施する。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		緊急通報体制等整備事業			評価番号	2-2-6-2(3)
担当課		福祉課	係	高齢介護係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	②高齢者世帯の在宅生活支援			目	【01030102】老人福祉費
					事業	緊急通報体制等整備事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	3	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	65歳以上の病弱な独居高齢者、65歳以上の病弱な高齢者のみの世帯を対象に、専用の電話機を貸与し、急病・事故等の緊急事態に即座に対応、援助する。					

●実施 ～DO～

事業業績	新規設置台数：5台（新規機器購入1台・在庫機器利用4台） 利用総台数：53台				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	10 需用費	31,848 円	5,720 円	25,820 円
		11 役務費	125,927 円	79,432 円	109,677 円
		17 備品購入費	194,370 円	64,790 円	65,120 円
		18 負担金、補助及び交付金	111,000 円	427,000 円	85,000 円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		463,145 円	576,942 円	285,617 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	463,145 円	576,942 円	285,617 円
	事業費 計		463,145 円	576,942 円	285,617 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 独居高齢者の増加により、急激な体調の変化や転倒、火災等の緊急事態に対応できない方が専用端末を用いることで消防に通報することが容易となり、設置することで緊急時に対する不安が解消され、ＱＯＬの向上にも貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 住民の個人情報を扱う事業であるため、守秘義務を厳守する必要がある、公平平等な運用が求められるため、妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 民間事業者へ委託することで、ＮＴＴ以外の回線も利用できるようにし、利用者の安全安心に繋げている。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 高齢独居世帯が減少する見込みがなく、一定の需要が保たれているため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 一人暮らし高齢者が増えていることから、事業の維持向上を図る観点から、現在の事業費は必要なコストである。
	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 病弱な独居高齢者が対象となっているため、経済的余裕がない方が多く、費用負担は求めない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 病弱な独居高齢者が対象であることから今後も一定のニーズが見込まれることから、事業を継続することが妥当である。 ＮＴＴ回線以外の方でも利用できる民間の緊急通報サービスの導入を開始し、希望する方全員が利用できる環境を整備し、民間事業者からの安否確認も定期的に行ってもらえるよう、事業委託を検討する。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		認知症サポーター養成事業			評価番号	2-2-6-3
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【080301】包括的支援事業・任意事業費
	主な取組	③介護予防及び認知症対策の推進			目	【08030102】任意事業費
					事業	認知症サポーター養成事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和	18	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☒ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	認知症になっても住み慣れた地域でその人らしく長く生活できるために、認知症を正しく理解し、正しい対応ができ、温かく見守れる方(認知症サポーター)を育てる。					

●実施 ～DO～

事業業績	認知症サポーター養成講座実施 ・ 中学2年生を対象に3回開催し、96名参加。 ・ 一般住民を対象に2回開催し、33名参加。				
支出			令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	10 需用費	32,510 円	56,670 円	60,995 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		32,510 円	56,670 円	60,995 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	12,516 円	21,817 円	23,483 円
		県支出金	6,258 円	10,908 円	11,741 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	6,258 円	10,908 円	11,741 円
		一般財源	7,478 円	13,037 円	14,030 円
	事業費 計		32,510 円	56,670 円	60,995 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 認知症サポーターが増えることで、認知症の方を地域で支える体制が構築できる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 全国的に町が主体となって事業を実施している。また、実施にあたり、町民や関係者と協力、連携を図っている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 基本の講座は継続していくが、対象や開催方法は検討する余地がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 全国的に実施を推進している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 指導スタッフ等は、認知症について学んだボランティアの協力を得て実施している。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 高齢者や認知症の方が今後も増える見込みであることから、地域の方々の理解や協力は必要である。養成講座を今後も継続が必要である。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		認知症総合支援事業			評価番号	2-2-6-3	
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計	
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費	
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【080301】包括的支援事業・任意事業費	
	主な取組	③介護予防及び認知症対策の推進			目	【08030105】認知症総合支援事業	
			事業	認知症総合支援事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和	28	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ						
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施(直営) ☒ 委託 (☐ 全部委託 ☒ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()						
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()						
事業概要	認知症になっても住み慣れた地域で住み続けることができる地域づくりを推進する。 認知症地域支援推進員を町内に配置し相談窓口の拡大や認知症に関する地域づくりを町と協働で実施する。						

●実施 ~DO~

事業業績	認知症の病気や対応について、広報とねに毎月記事を掲載している。 認知症地域支援推進員は町内2カ所の事業所に委託し、計4カ所の相談窓口の設置を継続している。				
支出		、	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳	7 報償費	円	円	円
		8 旅費	円	円	円
		10 需用費	15,125 円	25,058 円	0 円
		12 委託料	492,000 円	492,000 円	492,000 円
		18 負担金、補助及び交付金	円	円	78,000 円
		その他	円	円	円
	事業費 計	507,125 円	517,058 円	570,000 円	
財源		主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳	国支出金	190,243 円	199,067 円	189,420 円
		県支出金	97,621 円	99,533 円	94,710 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	97,621 円	99,533 円	94,710 円
		一般財源	116,640 円	118,925 円	191,160 円
	事業費 計	502,125 円	517,058 円	570,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 認知症相談や支援を必要とする方が増えているため、相談対応や啓発、地域づくりの体制づくりに貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町だけでは十分な活動は困難なので、町が主体となり地域の関係者と共に活動を進める必要がある。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 活動内容については、他の地域包括ケアシステム構築に関わる事業と情報を共有し、内容を検討することも必要である。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 高齢化が進む中、認知症の方やその家族も増加していくため、継続した事業展開が必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 経験豊かな施設職員による協働実施、身近な問題として質の高い具体的な支援となっているため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 認知症地域支援推進員による認知症の相談支援を今後も継続し、充実させていくこと、認知症ご本人の地域でのQOLの向上、住民への啓発活動など、認知症地域支援推進員と協働で進めていく。

令和6年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和5年度）

●基本情報

事業名(取組名)		第 1 号訪問事業				評価番号	2-2-6-3
担当課		福祉課	係	介護予防係		☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり				会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進				款	【0803】地域支援事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実				項	【080302】介護予防・生活支援サービス事業費
	主な取組	④地域包括支援センターの充実				目	【08030201】介護予防・生活支援サービス事業費
						事業	第 1 号訪問事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	27	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☒ 指定管理 ☒ 事務局 ☒ その他（ 給付管理 ）					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	介護保険法の改正により、市町村が地域支援事業として実施が義務づけられた介護予防・生活支援サービス事業として、訪問型独自サービス（ホームヘルプサービス）を提供してる。					

●実施 ～DO～

事業業績	事業対象者及び要支援認定者に対して、介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービス（ホームヘルプサービス）を提供している。5事業所利用 283件（年間）				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	7,446,295 円	6,418,571 円	5,183,912 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		7,446,295 円	6,418,571 円	5,183,912 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	1,489,259 円	1,283,714 円	1,036,782 円
		県支出金	930,786 円	802,321 円	647,989 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	2,941,285 円	2,535,335 円	2,047,645 円
		一般財源	2,084,965 円	1,797,201 円	1,451,496 円
	事業費 計		7,446,295 円	6,418,571 円	5,183,912 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 第1号訪問事業により介護予防支援に努めている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町が主体の事業で、介護サービス事業所を指定して訪問型独自サービスを提供している。訪問型サービスBについては、補助金を交付している。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある サービスの見直しや創設などにより、必要なサービスを適正に利用し、予防に努めることで、総合事業の適正な利用を図る。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 介護予防を含めた地域包括ケアシステムの構築は必要不可欠な点から、継続した事業の推進を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 介護保険の負担割合に応じて、利用料の負担を行っている。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 要支援1・2、事業対象者が介護予防のための生活支援を受けることができるよう、今後も町独自の訪問型サービスの提供を継続する。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		第1号通所事業			評価番号	2-2-6-3
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【080302】介護予防・生活支援サービス事業費
	主な取組	④地域包括支援センターの充実			目	【08030201】介護予防・生活支援サービス事業費
					事業	第1号通所事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	27	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☒ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	介護保険法の改正により、市町村が地域支援事業として実施が義務づけられた介護予防・日常生活支援事業で、事業対象者及び要支援者が利用できる介護予防教室の開催や、通所型独自サービス(デイサービス)を提供する。					

●実施 ～DO～

事業業績	予防給付相当サービス（デイサービス）とサービスC（短期集中型運動機能改善）の二種類を実施。事業対象者及び要支援者のうち、運動機能向上が必要な者に提供し、自立を支援した。				
	予防給付相当サービス（デイサービス） 7事業所816件 サービスC（短期集中型運動機能改善） 2事業所委託 利用者 実22人（ 延388人）				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	7 報償費	円	0 円	0 円
		10 需用費	0 円	0 円	0 円
		12 委託料	932,000 円	872,000 円	1,632,000 円
		18 負担金、補助及び交付金	23,403,552 円	22,008,004 円	21,335,502 円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		24,335,552 円	22,880,004 円	22,967,502 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	4,867,110 円	4,576,000 円	4,593,500 円
		県支出金	3,041,944 円	2,860,000 円	2,870,937 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	9,612,543 円	9,037,601 円	9,072,162 円
		一般財源	6,813,955 円	6,406,403 円	6,430,903 円
	事業費 計		24,335,552 円	22,880,004 円	22,967,502 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 第1号通所事業及び介護予防運動教室（委託）を行い、適切な利用により自立した日常生活の支援を図る。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある サービスの見直しや創設などにより、必要なサービスを適正に利用し、介護予防に努めることで、総合事業の適正な利用を図る。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 介護予防を含めた地域包括ケアシステムの構築は必要不可欠な点から、継続した事業の推進を図る。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 介護予防を含めた地域包括ケアシステムの構築は必要不可欠な点から、継続した事業の推進を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 介護保険の負担割合に応じて、利用料の負担を行っている。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 通所型サービスについては、町独自のサービスとして、適切に利用できるよう事業所の指定を継続する。また、地域の実情に合わせてサービス内容を関係事業と検討し、地域のニーズに合った通所型サービスを提供する。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		第1号介護予防支援事業			評価番号	2-2-6-3
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【080302】介護予防・生活支援サービス事業費
	主な取組	③介護予防及び認知症対策の推進			目	【08030202】介護予防ケアマネジメント事業費
			事業	第1号介護予防支援事業		

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和	18	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☒ 委託 (☐ 全部委託 ☒ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	総合事業の介護予防ケアマネジメント費用。地域包括支援センターまたは居宅介護支援事業所(委託)がケアプランを作成し介護予防を支援する。					

●実施 ～DO～

事業業績	介護給付費の一部を町の地域支援事業に移行することで、今後も増え続けることが予想される介護給付費の削減につながっている。要支援認定者及び事業対象者が総合事業のサービスが利用できるように、対象者に地域包括支援センターまたは委託の居宅介護支援事業所が予防プランを作成し、介護予防を推進した。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	18 負担金、補助及び交付金	4,179,937 円	3,919,134 円	3,915,678 円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	4,179,937 円	3,919,134 円	3,915,678 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	835,987 円	783,826 円	783,135 円
	県支出金	522,492 円	489,891 円	489,459 円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	1,651,074 円	1,548,057 円	1,546,692 円
	一般財源	1,170,384 円	1,097,360 円	1,096,392 円
	事業費 計	4,179,937 円	3,919,134 円	3,915,678 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 第1号介護予防支援事業により予防支援に努めている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 介護保険法により町が主体の事業で、サービスについては一部民間事業所委託して適正な実施を図る。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 急速な高齢化に伴い、人員体制の増員等について検討を行い、適正なサービス及び質の向上を図る。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 介護保険法に基づく事業のため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 介護保険の負担割合に応じて、利用料の負担を行っている。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 要支援1、2、事業対象者の介護予防支援事業の対象者は今後も増える見込みであり、ケアマネ難民を出さないよう地域包括支援センターによる直接担当と居宅支援事業所への委託の両方に対応し、介護予防に努める。利根町近隣もケアマネジャー不足であり、予防ケアマネジメントの適切な対応には人員の増員検討が必要である。令和2年度から多職種の情報連携ツールとして電子@連絡帳を本格導入したので、今後はその活用促進に努め業務の一部効率化も図る。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		一般介護予防事業費(介護予防対象者把握事業)			評価番号	2-2-6-3
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【080303】一般介護予防事業費
	主な取組	③介護予防及び認知症対策の推進			目	【08030301】一般介護予防事業費
					事業	一般介護予防事業費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和	25	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施(直営) ☒ 委託(☐ 全部委託 ☒ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	要支援及び要介護状態に陥るリスクとなる前に、生活機能が低下している人を早期発見することで、早期介入することが可能となり、結果介護給付費の抑制に寄与することを目的として実施している。					

●実施 ～DO～

事業業績	65歳から80歳以下の者を対象に生活機能基本チェック票を郵送により実施。心身の生活機能低下の可能性があり ある方を把握し、機能改善に取り組んでいただく支援を行った。				
	生活機能チェック対象者 4,901名				
	生活機能チェック実施者 2,538名 (回収率 51.8%)				
	介護予防の教室対象者 694名 27.3%				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	11 役務費	904,999 円	784,907 円	764,792 円
		12 委託料	2,123,000 円	2,090,000 円	2,183,500 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		3,027,999 円	2,874,907 円	2,948,292 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	605,599 円	574,981 円	589,658 円
		県支出金	378,499 円	359,363 円	368,536 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	1,196,058 円	1,135,587 円	1,164,574 円
		一般財源	847,843 円	804,976 円	825,524 円
	事業費 計		3,027,999 円	2,874,907 円	2,948,292 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 高齢者の生活機能低下を早期に把握し、介護予防に取り組む機会を作ること、要介護状態を未然に防ぐことができる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 高齢化が進んでいるので、早期の介護予防は介護給付費抑制に寄与するため妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 高齢者が多く、要介護認定者も増加しているため、今後も把握事業の継続とその後の充実した取り組みは必要。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 高齢者が急速に進むため、今後も介護給付費が増加することが予想され、介護予防の啓発や実施に繋げる手段として重要。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 高齢者が多く、要介護者認定者数も増加しているため介護予防事業は重要になってくる。それに繋げるため、現在の簡易なチェック票で大人数を一度に確認できる現在の方法は妥当であり、今後も継続して実施していくが必要になる。

令和6年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和5年度）

●基本情報

事業名(取組名)		総務費			評価番号	2-2-6-4
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【080301】包括的支援事業・任意事業費
	主な取組	④地域包括支援センターの充実			目	【08030101】総務費
			事業	総務費		

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和	18	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☒ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けられるように、心身の健康維持、保健・医療・福祉の連携や向上、生活安定のために必要な支援を行う総合機関であり、その運営事務費である。					

●実施 ～DO～

事業業績	専門職と介護支援専門員が、総合相談事業、介護予防ケアマネジメント事業、権利擁護事業、包括的継続的ケアマネジメント事業を実施し、地域包括ケアシステムの充実に取り組んだ。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	2 給料	12,042,800 円	12,340,800 円	11,265,600 円
		3 職員手当等	8,597,863 円	9,254,193 円	8,175,398 円
		4 共済費	3,980,119 円	4,101,606 円	3,729,656 円
		12 委託料	504,240 円	504,240 円	504,240 円
		13 使用料及び賃借料	1,902,818 円	1,659,240 円	1,659,240 円
		その他	565,233 円	499,586 円	634,654 円
	事業費 計		27,593,073 円	28,359,665 円	25,968,788 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	10,623,333 円	10,918,471 円	9,997,983 円
		県支出金	5,311,666 円	5,459,235 円	4,998,991 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	5,311,666 円	5,459,235 円	4,998,991 円
		一般財源	6,346,408 円	6,522,724 円	5,972,823 円
	事業費 計		27,593,073 円	28,359,665 円	25,968,788 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 人員及び業務体制等を整備することで、地域包括支援センターの適正な運営と機能強化を図る。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 介護保険法に基づく事業のため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 急速な高齢化に伴い、人員配置等について検討を行い、適正なサービス及び質の向上を図る。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 介護保険法に基づく事業のため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 急速な高齢化に伴い、人員体制の増員等について検討が必要な段階である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 介護保険の負担割合に応じて、利用料の負担を行っている。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 地域の高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けられるように、心身の健康維持、保健・医療・福祉の連携や向上、生活安定のために必要な支援を継続するとともにその充実を図る。複雑多岐にわたるケースも増え、また介護予防ケアマネジメント数も増え、対応の充実を図るために適切な人員配置を検討することが必要である。

令和6年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和5年度）

●基本情報

事業名(取組名)		家族介護教室事業			評価番号	2-2-6-4
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元氣あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【080301】包括的支援事業・任意事業費
	主な取組	④地域包括支援センターの充実			目	【08030102】任意事業費
			事業	家族介護教室事業		

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	要介護者等を介護する家族等に対し、介護知識、技術の習得、または外部サービスの利用方法の習得について支援する。				

●実施 ～DO～

事業業績	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、介護教室は開催できなかったが、関心のある人が活用できるように、介護方法についての冊子を配布用150部、公共機関に設置した。				
支出		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳	7 報償費	0 円	0 円	0 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		0 円	0 円	0 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳	国支出金	0 円	0 円	円
		県支出金	円	0 円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	0 円	円
		一般財源	円	0 円	円
事業費 計		0 円	0 円	0 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある コロナ禍で開催できなかったが、当事者支援のみでなく、家族介護者への支援を実施することで当事者に対する包括的な支援を図る。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 介護保険法に基づく町が実施する事業である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 講演会等の内容や開催時期の見直しを行い、参加者の増加を図る。コロナ禍においては、状況に合わせた開催方法の検討が必要である。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 要介護者等が急速に増加する中で、家族へ生じる介護負担は不変的なものであり、その支援は必要不可欠である点から事業の継続を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない 総合相談事業との連携により、家族介護者に対する個別相談機能の向上を図る。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 家族介護者を取り巻く社会環境の変化等に伴い、家族介護者の抱える不安や課題も変化することから、家族介護者のニーズを的確に把握し、介護教室や講演会等の内容について検討を図る。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		生活支援体制整備事業			評価番号	2-2-6-4
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【080301】包括的支援事業・任意事業費
	主な取組	④地域包括支援センターの充実			目	【08030104】生活支援体制整備事業費
					事業	生活支援体制整備事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和	27	年度	☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制を整備していく。					

●実施 ～DO～

事業業績	利根町の高齢者の生活支援等を推進するためのネットワーク（協議体）による検討や生活支援コーディネーターによる活動を通じて、新たな高齢者の生活支援サービスが創出され、従来の介護保険サービス等に加え、高齢者のサービス利用における選択肢が増えている。 新たな高齢者の生活支援サービスの中には、実施主体が住民により構成される団体もあり、地域の住民同士による支え合い体制の推進に繋がっている。				
支出	主な歳出の節		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	10 需用費	0 円	0 円	円
		11 役務費	0 円	0 円	円
		18 負担金、補助及び交付金	1,200,000 円	1,200,000 円	1,200,000 円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		1,200,000 円	1,200,000 円	1,200,000 円
財源	主な歳入の科目		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	国支出金	462,000 円	462,000 円	462,000 円
		県支出金	231,000 円	231,000 円	231,000 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	231,000 円	231,000 円	231,000 円
		一般財源	276,000 円	276,000 円	276,000 円
	事業費 計		1,200,000 円	1,200,000 円	1,200,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 地域包括ケアシステムの構築に向けて事業を推進している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 介護保険法に基づく、町が実施する事業である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 現在の協議体（第1層）に限らず、地域に協議体（第2層）を増やすことで、より地域に密着した生活支援サービスの創出や地域づくりの検討が可能となる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 要介護者等の急速な増加の中で、地域包括ケアシステムの構築は必要不可欠な点から、継続した事業の推進を図る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 県や生活支援コーディネーターと連携し、活動しやすい協議体の形態の見直しを初め、地域の現状把握及び課題分析を行い、新たな生活支援サービスの創出や既存のサービスの見直しを図る。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		地域ケア会議推進事業			評価番号	2-2-6-4
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元氣あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【080301】包括的支援事業・任意事業費
	主な取組	④地域包括支援センターの充実			目	【08030106】地域ケア会議推進事業
			事業	地域ケア会議推進事業		

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	28	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	個別の事例検討会を通じて、医療・介護・福祉・保健などの多職種協働によるケアマネジメント支援を行うとともに、地域のネットワーク構築につなげることを目的としている。					

●実施 ～DO～

事業業績	ケアマネジャーからの相談を多数受けた中から、個別の事例検討会を通じて、医療・介護・福祉・保健などの多職種協働によるケアマネジメント支援を行うとともに、地域の課題抽出を行った。 会議数 1件 参加者10名				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	7 報償費	9,000 円	9,000 円	13,580 円
		11 役務費	780 円	650 円	780 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		9,780 円	9,650 円	14,360 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	3,765 円	3,715 円	5,528 円
		県支出金	1,882 円	1,857 円	2,764 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	1,882 円	1,857 円	2,764 円
		一般財源	2,251 円	2,221 円	3,304 円
	事業費 計		9,780 円	9,650 円	14,360 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 多職種参加による個別困難事例の検討、介護支援専門員のケアマネジメント支援、地域課題の把握などを実施した。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 介護保険法で町が主体で実施する事業である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 地域包括支援センターは高齢者の事例を対象に個別困難事例の検討及び課題の解決に関する地域の課題抽出や政策形成まで実施する。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない これからも件数を重ね、地域課題を把握し、地域包括ケアシステムの構築に努める必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 統廃合はないが、地域ケアサービス調整会議や協議体、地域包括支援センター運営協議会の連携などは考えられる。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 関係者の協力で実施しているので、これ以上の削減は無い。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☒ 連携
	【理由】 地域ケア会議の実施方法について、関係する介護支援専門員に事例提供等協力を受け、個別困難事例のみでなく、地域課題の抽出までできるような仕組みを目指して継続し、生活支援体制整備事業や地域ケアサービス調整会議等と連携して、地域ケアシステム構築及び充実を図る。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		在宅医療・介護連携推進事業			評価番号	2-2-6-5
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【080301】包括的支援事業・任意事業費
	主な取組	⑤在宅医療介護の連携の充実			目	【08030103】在宅医療・介護連携推進事業費
					事業	在宅医療・介護連携推進事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	28	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☒ 委託 (☐ 全部委託 ☒ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☒ その他 ()					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	高齢者が医療と介護の両方が必要とする状態になっても、住み慣れた地域で自分らし暮らしを最後まで続けることができるように在宅医療・介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所の関係者の連携を推進する事業である。平成28年度から開始し、利根町・取手市・守谷市の2市1町が取手市医師会に業務委託し、協働で実施している。					

●実施 ～DO～

事業業績	ア) 地域医療・介護の資源把握は取手市医師会「在宅いきいきネット」掲載 イ) 在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策の検討 ウ) 切れ目ない在宅医療と介護の提供体制の構築推進 エ) 医療・介護の情報共有の支援 ICT連携ツール活用 多職種連携シート、入退院時マニュアルの活用促進 オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援取手市医師会事務局に相談センター設置 カ) 医療介護関係者の研修開催 キ) 地域住民家の普及啓発 シンポジウムや講演会開催 ク) 在宅医療介護連携に関する関係市町の連携				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	12 委託料	829,136 円	730,460 円	736,323 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		829,136 円	730,460 円	736,323 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	319,217 円	281,227 円	283,484 円
		県支出金	159,608 円	140,613 円	141,742 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	159,608 円	140,613 円	141,742 円
		一般財源	190,703 円	168,007 円	169,355 円
	事業費 計		829,136 円	730,460 円	736,323 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 町だけではできない8つの項目について、近隣の取手市、守谷市と共に、取手市医師会と協働で実施できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 介護保険法の中で、市町村が主体となり、郡市医師会と連携して取り組む事業として位置づけられている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 医療と介護連携に関する8つの項目についての充実を図るため、課題抽出と検討を繰り返し実施している。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 高齢者が増加する中で、地域包括ケアシステム構築にあたり、在宅医療と介護連携の推進は欠かせない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 関係市町との協力と郡市医師会との連携については、統合できるものはない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 利根町だけで実施できるものではなく、関係市町及び医師会とで、委託内容や事業費を検討し決定している。必要な内容の実施は今後も必要である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 取手市・守谷市・取手市医師会と協働で 医療と介護の連携の充実を8つの項目について、今後も見直しや課題抽出により対応策の検討を重ねて事業の充実を図る。また、情報連携支援ツールに導入や利用の促進にも取り組む。

令和6年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和5年度）

●基本情報

事業名(取組名)		在宅医療・介護連携推進事業			評価番号	2-2-6-5
担当課		福祉課	係	介護予防係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【6】高齢者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	⑤在宅医療介護の連携の充実			目	【01030102】老人福祉費
					事業	在宅医療・介護連携推進事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	28	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	高齢者が医療と介護の両方が必要とする状態になっても、住み慣れた地域で自分らし暮らしを最後まで続けることができるように在宅医療・介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所の関係者の連携を推進する事業である。平成28年度から開始し、利根町・取手市・守谷市の2市1町が取手市医師会に業務委託し、協働で実施している。					

●実施 ～DO～

事業業績	ICT連携ツール（いきいきiネット）導入により、医療と介護の連携の推進を図った。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	12 委託料	239,440 円	237,896 円	236,351 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		239,440 円	237,896 円	236,351 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	239,440 円	237,896 円	236,351 円
	事業費 計		239,440 円	237,896 円	236,351 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 町だけではできない8つの項目について、近隣の取手市、守谷市と共に、取手市医師会と協働で実施できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 介護保険法の中で、市町村が主体となり、郡市医師会と連携して取り組む事業として位置づけられている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 医療と介護連携に関する8つの項目についての充実を図るため、課題抽出と検討を繰り返し実施している。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 高齢者が増加する中で、地域包括ケアシステム構築にあたり、在宅医療と介護連携の推進は欠かせない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 関係市町との協力と郡市医師会との連携については、統合できるものはない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 利根町だけで実施できるものではなく、関係市町及び医師会とで、委託内容や事業費を検討し決定している。必要な内容の実施は今後も必要である。
	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大） ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携	
	【理由】 取手市・守谷市・取手市医師会と協働で医療と介護の連携の充実を8つの項目について、今後も見直しや課題抽出により対応策の検討を重ねて事業の充実を図る。情報連携支援ツールに導入や利用の促進により迅速にかつ適切なサービス提供に取り組む。	

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		地域生活支援事業				評価番号	2-2-7-1, 2, 3	
担当課		福祉課	係	障害福祉係	予算科目	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり				会計	【01】一般会計	
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進				款	【0103】民生費	
	施策	【7】障がい者福祉の充実				項	【010301】社会福祉費	
	主な取組	①障がい者への相談体制の充実				目	【01030101】社会福祉総務費	
		②障がい者の日常生活支援				事業	地域生活支援事業	
③障がい者の社会参加支援								

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	障害者総合支援法
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度 ☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☒ 委託 (☐ 全部委託 ☒ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()		
事業概要	障害者総合支援法に基づき、障がい者等がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業等を地域の特性や利用者の状況に応じて柔軟な事業形態により、効率的かつ効果的に実施する。		

●実施 ～DO～

事業業績	相談支援事業では、福祉課で様々な相談に応じ、必要な情報の提供や助言等を行った。また専門員を置く相談事業所に相談業務の委託を実施した。平成30年度からは利根町障害者相談員を2名委嘱し、相談支援の充実を図った。 意思疎通支援事業では、意思伝達に支援が必要な利用者に手話通訳等の派遣した。 日常生活用具給付等事業では、日常生活が円滑に行われるためのストマ用具等を給付した。 移動支援事業では、屋外での移動が難しい人の自立や社会参加を助けるため、外出するときの移動支援した。 地域活動支援センター事業では、3つの事業所へ委託をし、利用者が社会との交流の場として創作的活動又は生産活動の機会を提供した。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	1 報酬	230,000 円	210,000 円	230,000 円
		11 役務費	147,680 円	173,800 円	118,260 円
		12 委託料	4,174,558 円	1,650,022 円	1,654,729 円
		18 負担金、補助及び交付金	1,259,000 円	1,301,000 円	1,045,000 円
		19 扶助費	4,928,006 円	4,550,095 円	4,728,629 円
		その他	121,000 円	40,000 円	40,000 円
	事業費 計		10,860,244 円	7,924,917 円	7,816,618 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	2,111,000 円	2,223,000 円	1,711,000 円
		県支出金	1,056,000 円	1,111,000 円	855,000 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	7,693,244 円	4,590,917 円	5,250,618 円
	事業費 計		10,860,244 円	7,924,917 円	7,816,618 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 障がいの程度に応じた支援を実施し、利用者は増加している。また、障がい者一人一人に寄り添った支援を実施することで、障害福祉の充実が図られている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 実施主体が市町村と法で定められている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 障がいの程度に応じた支援を実施している。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 法による事業のため廃止できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 年々、利用者が増え、事業所からの請求額も増加している。これは、法律に定められた単価によるものなので、コスト削減できない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 障がい者の支援については、今後においても障がいの程度に応じて柔軟な対応をし、障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、福祉の増進、充実を図っていく。

令和6年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和5年度）

●基本情報

事業名(取組名)		障害者基本計画・障害者福祉計画策定事業			評価番号	2-2-7-1
担当課		福祉課	係	障害福祉係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【7】障がい者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①障がい者への相談体制の充実			目	【01030101】社会福祉総務費
					事業	障害者基本計画・障害者福祉計画策定事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	障害者総合支援法		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☐ 単年度繰り返し ☒ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☒ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	町の障がい者に関する施策の方向性を定める基本的な計画の『障害者計画』と障害福祉サービスごとに必要な利用見込量を定め、その実施の確保を定める「障害福祉計画」、「障害児福祉計画」を国や県の指針、調査結果、町の現状を踏まえ策定する。 障害者計画は6年計画の4年目にあたる見直し、障害福祉計画及び障害児福祉計画は3年計画の期間満了に伴う策定。				

●実施 ～DO～

事業業績	計画策定のため障害者手帳所持者（身体、療育、精神）難病手当受給者、８３８件に生活ニーズに関するアンケート調査と、町民５００名（無作為抽出）に障害福祉に関する調査、８０の事業者に実態調査を実施しました。調査結果の集計や分析と、関係各課の事業実施状況や今後の展開についての評価等を計画内容へ反映し策定した。				
支出	主な歳出の節		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	7 報償費	円	円	109,200 円
		11 役務費	円	円	245,675 円
		12 委託料	円	円	3,410,000 円
		18 負担金、補助及び交付金	円	円	0 円
		19 扶助費	円	円	0 円
		その他	円	円	0 円
	事業費 計		0 円	0 円	3,764,875 円
財源	主な歳入の科目		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	0 円
		県支出金	円	円	0 円
		受益者負担金	円	円	0 円
		地方債	円	円	0 円
		その他	円	円	0 円
		一般財源	円	円	3,764,875 円
	事業費 計		0 円	0 円	3,764,875 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 政策の達成のための施策の方向性を定める基本的な計画であるため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 障害者基本法で定められている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 利根町の障がい者の現状を踏まえた計画を改定年ごとに策定している。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 障害者基本法で定められている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 国や県の指針や制度改革、当事者と一般町民のニーズ・動向等分析等を踏まえ、専門的な知識やスキルを持った業者へ委託をし、現行計画を見直し策定をするため。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 サービス等の利用状況の変動や制度改革等を踏まえ、3年に1度計画の見直しを行い、専門的な知識とスキルを持った事業者へ委託することで、今後も利根町の障がい者の現状に則した計画を策定し、障害福祉の充実を図っていく。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業				評価番号	2-2-7-2(1)
担当課		福祉課	係	障害福祉係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進				款	【0103】民生費
	施策	【7】障がい者福祉の充実				項	【010301】社会福祉費
	主な取組	②障がい者の日常生活支援				目	【01030101】社会福祉総務費
			事業	軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業			

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業実施要綱			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	28	年度	☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入に必要な費用の一部を補助する。					

●実施 ～DO～

事業業績	平成28年4月施行, 平成29年度相談1件。平成30年度以降の実績なし。				
支出	主な歳出の節		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳		円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		0 円	0 円	0 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	円	円
	事業費 計		0 円	0 円	0 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 茨城県軽度・中等度補聴器購入支援事業補助金交付要綱より、身体障害者福祉法の適用にあたらない児童に対し、健全な言語、社会性の発達を支援し、言語訓練及び生活適応訓練の促進に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 身体障害者福祉法の趣旨並びに茨城県軽度・中等度補聴器購入支援事業補助金交付要綱に基づき実施している。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 身体障害者福祉法の適用にあたらない児童に対し、同制度の啓発を図ることにより、同難聴児の福祉を向上させることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 同制度の趣旨及び身体障害者福祉法の改正等がなければ廃止や休止すべきではないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 茨城県軽度・中等度補聴器購入支援事業補助金交付要綱に基づき、給付費基準額等を設定し実施している。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 広報や福祉のしおり等による制度の啓発により利用者の掘り起しを推進する。

令和6年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和5年度）

●基本情報

事業名(取組名)		重度心身障害者介護慰労金			評価番号	2-2-7-2(2)		
担当課		福祉課	係	障害福祉係	予算科目	☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり				会計	【01】一般会計	
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進				款	【0103】民生費	
	施策	【7】障がい者福祉の充実				項	【010301】社会福祉費	
	主な取組	②障がい者の日常生活支援				目	【01030101】社会福祉総務費	
						事業	重度心身障害者介護慰労金	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町重度心身障害者介護慰労金支給要綱			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	昭和	58	年度	☒ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	在宅で常時寝たきり、またはそれに準ずる状態にある重度心身障害者（障害者福祉サービス受給者を除く）を介護する者に対し、慰労金を支給する。					

●実施 ～DO～

事業業績	令和3年度11人 440,000円、令和4年度12人480,000円、令和5年度 11人 440,000円、 (1世帯当たり年額40,000円)			
支出	主な歳出の節	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	7 報償費	440,000 円	480,000 円	440,000 円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	440,000 円	480,000 円	440,000 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	国支出金	円	円	0 円
	県支出金	円	円	0 円
	受益者負担金	円	円	0 円
	地方債	円	円	0 円
	その他	円	円	0 円
	一般財源	440,000 円	480,000 円	440,000 円
事業費 計		440,000 円	480,000 円	440,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 慰労金を支給することにより介護にあたる者の肉体的、精神的労苦に報いるとともに重度心身障害者の扶養意識を高揚し、もって障害福祉の増進に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づく、障害者福祉サービスの受給者でない重度心身障害者を介護する家族に町が支援することは障害福祉の適正な推進に必要であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 現状維持により障害福祉の適正な推進を図る。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 障害福祉の適正な推進のため必要性は大きいと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 事業費は月額換算すると他の支給事業と比較しても適切な支給額と考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 当該障がい者等に適合した生活支援環境の向上を図るため障害福祉サービスについて啓蒙啓発を推進していく。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		障害福祉サービス事業			評価番号	2-2-7-2(3)
担当課		福祉課	係	障害福祉係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【7】障がい者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	②障がい者の日常生活支援			目	【01030101】社会福祉総務費
					事業	障害福祉サービス事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	障害者総合支援法・児童福祉法			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	18	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託 (☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他 ()					
事業概要	障がいのある方が障害者支援施設や居宅介護等の在宅サービスを利用する際の費用の支給決定や、補装具の購入及び修理等の費用が利用者負担を除き支給する。					

●実施 ～DO～

事業業績	・ 自立支援給付（障がい者が自宅や施設での生活支援や、就労を支援する等のサービス） 令和5年度 延べ利用者数 2, 266人					
	・ 障害児通所給付（障がいのある児童を対象にした日常生活や集団生活のために必要な訓練などで発達や自立を支援するサービス） 令和5年度 延べ利用者数 457人					
		・ 補装具費給付 令和5年度 延べ利用者数 20人				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳	10 需用費	117,997 円	128,991 円	109,450 円	
		11 役務費	305,445 円	338,385 円	366,255 円	
		13 使用料及び賃借料	円	611,820 円	1,302,180 円	
		19 扶助費	288,653,321 円	308,282,195 円	371,050,830 円	
		22 償還金、利子及び割引料	1,054,044 円	10,273,841 円	4,675,539 円	
		その他	円	円	円	
	事業費 計		290,130,807 円	319,635,232 円	377,504,254 円	
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳	国支出金	154,600,500 円	158,816,634 円	189,846,102 円	
		県支出金	72,154,043 円	77,070,546 円	94,358,000 円	
		受益者負担金	円	円	円	
		地方債	円	円	円	
		その他	円	円	円	
		一般財源	63,376,264 円	83,748,052 円	93,300,152 円	
	事業費 計		290,130,807 円	319,635,232 円	377,504,254 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 障がいのある方が住み慣れた地域で自立して生活していくために欠かせない事業であり、上位政策の達成にも貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町が実施主体である旨が法で定められている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 必要な人にさらにより良いサービスを提供することができるよう、実施事業者等との連携を強め、サービスに関する情報の周知を図る。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 法で定められた必須事業であり、廃止・休止できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 法で定められた金額であり、申請に基づく給付であるため、コスト削減はできない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 申請者の申請内容に基づく給付事業であり、拡大・縮小等はすることができない。 今後も必要なサービスを必要とする人に提供できるよう、サービスの周知の徹底や、関係者との連携強化を行っていく。

●基本情報

事業名(取組名)		重度障害者（児）住宅リフォーム助成事業				評価番号	2-2-7-2(4)
担当課		福祉課	係	障害福祉係	予算科目	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進				款	【0103】民生費
	施策	【7】障がい者福祉の充実				項	【010301】社会福祉費
	主な取組	②障がい者の日常生活支援				目	【01030101】社会福祉総務費
						事業	重度障害者住宅リフォーム助成事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	利根町重度障害者（児）住宅リフォーム助成事業要綱			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	7	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託〕 ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	障がいのある方が居住する住宅を対象として、住宅内外における移動を容易にする設備や階段、廊下、居室、浴室、便所、洗面所、台所等の使用を容易にする設備の工事を行う場合に助成(工事費用の3/4 30万円上限)を行う。					

●実施 ～DO～

事業業績	令和3年度 実績なし 令和4年度 2件 600,000円 令和5年度 1件 300,000円					
	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	支出	内訳	18 負担金，補助及び交付金	円	600,000 円	300,000 円
				円	円	円
			円	円	円	
			円	円	円	
			円	円	円	
その他			円	円	円	
事業費 計		0 円	600,000 円	300,000 円		
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳	国支出金	円	270,000 円	135,000 円	
		県支出金	円	円	円	
		受益者負担金	円	円	円	
		地方債	円	円	円	
		その他	円	円	円	
		一般財源	円	330,000 円	165,000 円	
	事業費 計		0 円	600,000 円	300,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 重度障がいのある方が日常生活を容易にするための住宅設備の改善に要する費用の助成事業であり、上位政策の達成に貢献していると考ええる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある その他に適当な実施機関がなく、町が主体で行うことが妥当であると考ええる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 必要な人にサービスを提供することができるよう、サービスに関する情報の周知をより徹底して行う余地があると考ええる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 毎年実績がある事業ではないが、障がいのある人の日常生活を支援することに直結する事業であり、廃止・休止の可能性はないと考ええる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 障がいのある方の負担軽減を図るための助成事業であるためコストの削減は難しいですが、工事内容の精査に引き続き努めていく。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 日常生活を容易にするために、住宅整備の改善に要する経費を助成することにより、重度の障がいを抱える方の生活環境を整備し、福祉の増進を図っていく。

令和6年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和5年度）

●基本情報

事業名(取組名)		要約筆記地域講座事業			評価番号	2-2-7-3
担当課		福祉課	係	障害福祉係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【7】障がい者福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	③障がい者の社会参加支援			目	【01030101】社会福祉総務費
					事業	要約筆記地域講座事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	1	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	健聴者を対象に、要約筆記や筆談の一日体験講座を実施する。 体験や中途失聴者との交流を通して、聴覚障がい者に対する理解を深め、福祉の増進を図っていく。					

●実施 ～DO～

事業業績	令和元年度より事業を開始し、聴覚障がい者に対する理解を深めながら要約筆記の必要性を習得できる機会を設けた。 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、中止した。				
支出	主な歳出の節	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	7 報償費	円	20,000 円	35,450 円	
	10 需用費	円	3,060 円	円	
	内訳	円	円	円	
		円	円	円	
	その他	円	円	円	
	事業費 計	0 円	23,060 円	35,450 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	
	内訳	円	円	円	
	国支出金	円	円	円	
	県支出金	円	円	円	
	受益者負担金	円	円	円	
	地方債	円	円	円	
	その他	円	円	円	
	一般財源	円	23,060 円	35,450 円	
	事業費 計	0 円	23,060 円	35,450 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 社会参加支援として周知度の低い要約筆記の啓蒙啓発と、障がい者への理解を深めるため、目的の達成に貢献していると考ええる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 事業目的を鑑みても、町が主体で行うことが妥当であると考ええる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 障がい者に対する理解を深めるために、多くの方に講座へ参加いただく余地があると考ええる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 根拠法令により、地域で行うこととされているため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 障がい者に対する理解を深めるための事業費として適正であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 健聴者が、聴覚障がい者の理解を深めながら要約筆記の必要性を習得できる唯一の機会のため、今後も継続していく必要がある。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		社会福祉関係総務費 (生活困窮者自立相談支援事業)			評価番号	2-2-8-1
担当課		福祉課	係	社会福祉係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【8】生活困窮者への支援			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①生活困窮者への相談体制の充実			目	【01030101】社会福祉総務費
		②生活困窮支援機関との連携強化			事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	● なし ○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	年度 ☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ● 単年度繰返し ○ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施(直営) ☒ 委託 (☒ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他 ()		
事業概要	生活困窮者が困窮に関する総合的な相談窓口を開設することで、生活困窮者及びその家族等が気軽に相談できるとともに、分かりやすく必要な情報提供及び助言、県との連絡調整、自立相談事業の利用勧奨等を行う。		

●実施 ～DO～

事業業績	生活困窮者がいつでも相談できる環境を整え、困窮者のニーズに対応できる各種支援やサービスを行えるよう関係機関と連携を図った。 【令和5年度実績】 相談件数⇒82件 ※相談事項内訳：資金借入→生活（28件）、転居（1件）、滞納整理（1件）、その他（2件） 就労→7件、家計→1件、介護→0件、食糧支援他→42件				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	12 委託料	527,022 円	606,469 円	582,178 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		527,022 円	606,469 円	582,178 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	395,000 円	454,000 円	436,000 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	132,022 円	152,469 円	146,178 円
	事業費 計		527,022 円	606,469 円	582,178 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 生活困窮者を含めた町民誰もが、住み慣れた地域で安心して生活できるよう相談体制を充実させるとともに、関係機関との連絡調整を行った。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町で補うことができない相談支援を社会福祉協議会に委託していることから、事業主体は町であることが妥当と考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 生活困窮相談等については、町が社会福祉協議会に委託し、各々の相談内容に応じることができるよう体制を整え、関係機関と連絡調整を行っている。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 町民が、安心して生活できるよう生活困窮者が相談できる体制は、今後も必要なため継続していくことが妥当と考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業なし。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 生活困窮者自立相談支援事業における必要な経費のみを算出し委託しているため削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 生活困窮者等の利用対象者が負担すべき事業ではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 生活困窮に関する相談事業を社会福祉協議会に総合的に委託することで、いつでも安心して相談できることから、今後も継続して、相談体制の充実に加え、支援機関との連携強化も図っていく。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		社会福祉関係総務費（生活困窮者支援の連携強化）			評価番号		2-2-8-2	
担当課		福祉課	係	社会福祉係	☒ 予算なし			
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			予算科目	会計		
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進				款		
	施策	【8】生活困窮者への支援				項		
	主な取組	②生活困窮支援機関との連携強化				目		
			事業					

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度		☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	生活困窮者が困窮に関する総合的な相談窓口を開設し必要に応じて、関係機関と連携し支援を行う。				

●実施 ～D0～

事業業績	生活困窮者がいつでも相談できる環境を整え、困窮者のニーズに対応できる各種支援やサービスを行えるよう関係機関と連携を図った。				
支出	主な歳出の節		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳				
	事業費 計				
財源	主な歳入の科目		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
	事業費 計				

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 生活困窮者を含めた町民誰もが、住み慣れた地域で安心して生活できるよう相談体制を充実させるとに、関係機関との連絡調整を行った。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 社会福祉協議会に相談事業を委託する事業主体は町であることが妥当と考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 生活困窮相談等については、町が社会福祉協議会に委託し、各々の相談内容に応じることができるよう体制を整え、関係機関と連絡調整を行っている。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 町民が、安心して生活できるよう生活困窮者が相談できる体制は、今後も必要なため継続していくことが妥当と考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業なし。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 予算なし
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。		☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない
		理由	生活困窮者等の利用対象者が負担すべき事業ではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☒ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も継続して、相談体制の充実に加え、支援機関との連携強化も図っていく。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		介護保険制度の周知			評価番号	2-3-11-1
担当課		福祉課	係	高齢介護係	□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実			款	【0801】総務費
	施策	【11】介護保険制度の適正な運営			項	【080101】総務管理費
	主な取組	①介護保険制度の周知			目	【08010101】一般管理費
					事業	事務費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	3年ごとに改定される介護保険計画について、介護保険制度の内容や各種手続きについて、町民にわかりやすく理解できるよう周知に努める。				

●実施 ～D0～

事業業績	制度内容及び各種手続きについて、町ホームページに掲載。 介護保険制度をわかりやすく説明する出前講座の実施。 介護保険ガイドブックを作成し、各戸配布（3年に1度）				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	12 委託料	572,000 円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		572,000 円	0 円	0 円	
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	572,000 円	円	円
		一般財源	円	円	円
事業費 計		572,000 円	0 円	0 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 介護保険制度の内容や手続きについて、町民に分かりやすく周知に努めることで、必要なサービスの利用に繋げることができる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町が積極的に周知に努めることで、町民に対して制度を正しい理解に繋がる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 介護保険制度の理解を深めていただくため、出前講座を実施する等により成果が向上する。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 制度の周知は継続的に進めていくとともに、変更等があった場合には変更箇所を周知する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 介護保険制度のガイドブックは、各戸配布することで、多くの町民に周知していくためにも必要である。
	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 継続的に周知に努めていくことで、町民に対して制度を正しく理解してもらうことができ、必要なサービスの利用にも繋げる。

令和6年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和5年度）

●基本情報

事業名(取組名)		介護事業所台帳管理システム導入			評価番号	2-3-11-2
担当課		福祉課	係	高齢介護係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実			款	【0801】総務費
	施策	【11】介護保険制度の適正な運営			項	【080101】総務管理費
	主な取組	②介護サービスの充実・適正化			目	【08010101】一般管理費
					事業	事務費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	令和	元	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乘せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	茨城県内にある介護事業所の情報を県、県国保連合会及び県内各市町村において台帳システムにより管理することで、適正な指定事務及び業務の効率化を図る。					

●実施 ～DO～

事業業績	介護事業所台帳管理システム保守業務委託 330,000円（年間保守料） 介護報酬改定等に伴う介護事業所台帳管理システム改修業務委託 198,000円 専用端末機器賃借料 55,728円（4,644円×12ヶ月）				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	12 委託料	330,000 円	330,000 円	528,000 円
		13 使用料及び賃借料	55,728 円	55,728 円	55,728 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		385,728 円	385,728 円	583,728 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	385,728 円	385,728 円	583,728 円
		一般財源	円	円	円
	事業費 計		385,728 円	385,728 円	583,728 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 茨城県や他市町村指定の介護事業所情報を共有することにより、適正な事業所の指定事務を行うことができる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 県内のすべての市町村が県・国保連の台帳情報と連携することで、適正な業務を行うことができるため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 県、県国保連、市町村が同じシステムを導入し、業務を行っていく必要がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 今後も、適正な台帳管理を行っていくためには、継続して導入していく必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 必要な経費のため削減の余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 介護事業所の適正な指定事務を行うためにも、今後も事業を継続していきます。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		介護給付適正化事業			評価番号	2-3-11-2(2)
担当課		福祉課	係	高齢介護係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実			款	【0803】地域支援事業費
	施策	【11】介護保険制度の適正な運営			項	【080301】包括的支援事業・任意事業費
	主な取組	②介護サービスの充実・適正化			目	【08030102】任意事業費
					事業	介護給付費適正化事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	● なし ○ あり	名称				
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	令和	2	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ● 単年度繰返し ○ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施(直営) ☒ 委託〔 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	介護給付費適正化システムを活用して、真に必要なサービスが提供されているかを確認し、確認が必要な事業者に対しては、専門アドバイザーによるケアプランの点検及びヒアリングを実施することで、給付費の適正化を図る。					

●実施 ～DO～

事業業績	ケアプラン点検支援業務委託 内訳（単価） トリトンモニター使用ライセンス、データ突合、適正チェック、現状分析等 ケアマネジャーヒアリング（2日 5ケアマネ/1ケアマネ2プラン） ビデオ会議システム設置、撤去（2日）				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	12 委託料	2,838,000 円	2,838,000 円	2,970,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		2,838,000 円	2,838,000 円	2,970,000 円	
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	1,092,000 円	1,092,000 円	1,143,000 円
		県支出金	546,000 円	546,000 円	571,000 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	546,000 円	546,000 円	571,000 円
		一般財源	654,000 円	654,000 円	685,000 円
	事業費 計		2,838,000 円	2,838,000 円	2,970,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 国の介護給付費適正化計画に基づき、介護給付費の適正化を推進することにより、介護給付費や介護保険料の増大を抑制し、持続可能な介護保険制度の構築できる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 定期的にケアプランの確認を依頼することで、適正なサービスが提供されているか再確認する機会を与えることができる。また、専門講師からのアドバイスによりスキルアップの機会を与えることができる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある ケアマネジャーに対する継続したフォローアップを実施していくことで、給付費適正化の更なる向上を図ることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 介護給付費適正化計画に基づき、継続して実施していくことが必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 専用システムを活用することで、真に必要なケアプランの抽出、分析等を行うことができる。また、専門講師によるアドバイスにより、ケアマネジャーのスキルアップを図ることができるため削減の余地がない。
	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 介護給付費適正化計画に基づき、事業を推進することで、持続可能な介護保険制度の構築が図れます。また、今後はケアマネジャーに対する継続したフォローアップを実施していくことで、給付適正化の更なる向上を図る。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託			評価番号	2-3-11-2(3)
担当課		福祉課	係	高齢介護係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実			款	【0801】総務費
	施策	【11】介護保険制度の適正な運営			項	【080101】総務管理費
	主な取組	②介護サービスの充実・適正化			目	【08010101】一般管理費
					事業	事務費

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	老人福祉法, 介護保険法		
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☐ 単年度繰り返し ☒ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託（ ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	介護保険法により3年を1期とする計画の策定が義務付けられており、また、老人福祉法により高齢者福祉計画と一体のものとして作成することとされている。 この計画期間における介護保険料の設定、住民のニーズと地域の特性、実情に沿った高齢者福祉施策及び介護保険事業計画を策定する。				

●実施 ～DO～

事業業績	令和6年度から令和8年度までを計画期間とする利根町高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画を策定した。				
支出	主な歳出の節		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳	12 委託料	円	円	3,520,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		0 円	0 円	3,520,000 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	3,520,000 円
		一般財源	円	円	円
	事業費 計		0 円	0 円	3,520,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 老人福祉法及び介護保険法に基いた、町の高齢者保健福祉施策、介護保険事業施策の方向性を定める計画を策定することで持続可能な介護保険制度の構築を図ることができている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 法的に定められた計画の策定のため町が事業を行う必要がある。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 計画期間中のPDCAサイクルを実施し、検証することで、より町の実情に見合った施策を反映した計画が策定できる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 法的に定められた計画の策定のため廃止や休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 法的に定められた計画策定であり、国の指針及び制度改正、町民のニーズ、分析等を踏まえた内容で策定するため、専門的な知識やスキルを持った業者へ委託する必要がある。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 法的に定められた計画策定であるため、専門的な知識とスキルを持った事業者に委託することで、利根町の高齢者保健福祉施策及び介護保険施策を反映した計画を策定することができる。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		地域改善対策事業			評価番号		5-2-5-2		
担当課		福祉課	係	社会福祉係	予算科目	☐ 予算なし			
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり				会計	【01】一般会計		
	基本施策	【2】誰もが尊重される環境の整備				款	【0103】民生費		
	施策	【5】人権尊重の充実				項	【010301】社会福祉費		
	主な取組	②人権啓発の推進				目	【01030103】地域改善対策費		
			事業						

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☐ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☒ 委託〔 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	人権問題の適切な理解及び啓発並びに人権教育の推進により、差別の解消を図り、福祉の充実を図る。				

●実施 ～D0～

事業業績	人権問題の対応策及び解決策について、県主催等の研修会や講演会に参加し、日頃から新しい情報を収集し知識を深め、町民に対し人権問題講演会を開催し近年の人権問題について啓発を行った。				
支出	主な歳出の節		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	７ 報償費	円	円	35,000 円
		８ 旅費	4,000 円	13,680 円	12,420 円
		10 需用費	383,690 円	375,939 円	730,236 円
		12 委託料	円	円	162,690 円
		18 負担金、補助及び交付金	円	70,800 円	119,600 円
		その他	円	円	円
	事業費 計		387,690 円	460,419 円	1,059,946 円
財源	主な歳入の科目		令和３年度（実績）	令和４年度（実績）	令和５年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	512,380 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	387,690 円	460,419 円	547,566 円
	事業費 計		387,690 円	460,419 円	1,059,946 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 人権問題に関する研修会参加や町民への啓発により、差別のないまちづくりと誰もが尊重される環境の整備に貢献することができた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町全体で人権問題への理解や教育を推進する必要があることから町が事業主体である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 人権問題講演会を開催し、町民への啓発等を行っているが、より多くの方が参加できるようオンライン講演会の導入を検討していく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 現在の社会において、人権問題や差別問題は、大変重要で、今後も啓発等を継続していく必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業なし。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 研修会開催の経費や知識向上のための研修会参加に係る経費のみ計上している。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担を求める事業ではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 現代の社会において、未だ人権問題や差別問題があることから、職員をはじめ、町民全体の理解と啓発を推進していく必要がある。また、学校教育においても、町と学校と地域社会が連携し、児童・生徒の人権教育を推進することで、正しい人権感覚を身につけさせる育成を行う。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		DV相談事業			評価番号		5-2-6-4	
担当課		福祉課	係	社会福祉係	☒ 予算なし			
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			予算科目	会計		
	基本施策	【2】誰もが尊重される環境の整備				款		
	施策	【6】男女共同参画社会の充実				項		
	主な取組	④暴力・ハラスメント対策及び被害者支援				目		
			事業					

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	男女間の暴力やハラスメントなどの根絶のための意識啓発を行うとともに、被害者支援を行う。				

●実施 ～D0～

事業 業績	DV相談窓口を設置し、一時避難措置等が行える支援体制づくりと関係機関との連携強化を図りました。 ※令和5年度DV相談実績 1件				
支 出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内 訳				
	事業費 計				
財 源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内 訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
	事業費 計				

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 暴力やハラスメントに関する相談体制と支援を充実させることで、誰もが尊重される環境整備に努め貢献した。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある DV被害に関し、身近に相談できる場所として、町が関与することが妥当と考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある DV相談に関し、緊急時には夜間・休日問わず、職員に連絡が入る体制になっており、必要に応じては警察等と連携し支援を行う。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 現在の社会において、DV問題は、大変重要で、今後も啓発等を継続していく必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 類似事業なし。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 予算計上なし。
	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担を求める事業ではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 DV被害等について、いつでも相談できる体制とケースに応じて、一時避難が行えるよう常に関係機関と情報を共有し、被害者等の支援を行う。